

シンポジウム

韓国フランチャイズ法制の団体交渉権と調停制度から学ぶ日本のあるべきフランチャイズ法制

韓国では、コンビニ・フランチャイズ店が多数出店しており、日本と同様にフランチャイズ問題が発生しています。韓国におけるフランチャイジーの団体交渉の実態、調整院の役割などの調査結果を報告し、日本のあるべきフランチャイズ法制について議論します。奮ってご参加ください。

日 時 2025年6月6日（金）18時～20時

会 場 弁護士会館17階1701会議室及び
Zoomウェビナーを利用したオンライン開催

参加対象 どなたでもご参加いただけます（参加費無料・事前申込不要）
※オンライン参加の方につきましては、当日までに日弁連ウェブサイトの
本イベント案内ページに資料及び参加用URL・ウェビナー情報を掲載します。

定 員 会場50名・オンライン500名（いずれも先着順）

プログラム（予定）

- 韓国フランチャイズ制度の概要説明
イ・チャニョル氏（韓国加盟取引士、元韓国公正競争連合会職員）
- フランチャイズ規制法及びその運用に関する調査報告
江川剛弁護士（日弁連消費者問題対策委員会委員）
石原正貴弁護士（同上）
- 基調講演
チョン・ジョンヨル氏（韓国加盟店協議会諮問委員長）
- パネルディスカッション
コーディネーター
中野和子弁護士（日弁連消費者問題対策委員会委員）
パネリスト
イ・チャニョル氏
チョン・ジョンヨル氏
木村義和氏（愛知大学法学部教授）
松尾和彦氏（韓国経済法研究者）
中村昌典弁護士（日弁連消費者問題対策委員会幹事）

問合せ先 日本弁護士連合会人権第二課 03-3580-9941